

# ネパール山岳地域の農村開発における住民組織の役割 —— 開発組織の衰退と在地組織の新しい機能 ——

辰 己 佳寿子\*

## The Roles of Local Organizations in Rural Development of the Mountain Areas of Nepal: Limitations of Development Organizations and Potential of Indigenous Organizations

Kazuko TATSUMI\*

目	次
I. はじめに	V. S村4地区集落の金融組織の展開
II. 開発と住民の組織化	VI. 開発組織の衰退と在地組織の新しい機能
III. 調査対象地域の概要	
IV. 事例2村の住民組織の活動状況の変化	VII. おわりに

### I. はじめに

戦後の低開発国の開発アプローチは、開発政策の理論的普遍性と地域社会の固有性の中  
間領域にあつて、いかに政策の実効性を高めるかという具体的な方法であつた。言い換  
えるならば、開発政策という上位制度と、人々が生活し生産する地域社会という下位制度  
の間に開発戦略が組み込まれてきたといえる(余語・高橋, 2001)。その鍵概念の一つとな  
るのが1980年代から注目されてきた参加型開発であり、その参加型開発のアプローチの核とし  
て「住民の組織化」戦略が不可欠と考えられている。なぜなら、組織はマイクロレベルとマ  
クロレベルの中間に位置し、個人の社会的相互作用と全体社会の制度的構造をリンクする  
機能を担っているからである(塩原, 1981)。住民組織とは一定の地域範囲に居住する住  
民が日常的な地域生活の課題を連帯して処理する組織であり、様々な形態が考えられる  
が、開発戦略においては大きく2つに分けられる。それらは、開発の受け皿として外部の  
働きかけで作られた開発組織と、もともとその地域社会に属する人々が生活を継続してい  
くために必要な社会関係を基盤として内発的に作られた在地の組織である<sup>1)</sup>。多くの低開

---

\*山口大学エクステンションセンター; Extension Center, Yamaguchi University

発国では、開発政策のサービスが行き渡るシステムが十分でないため、政策効果をあげるために、政府や国際機関、NGO等の働きかけによって開発組織を形成し活用する取組が試みられてきた。しかしながら、開発組織は、半ば強制的に作られたり、一部の受益者のみによって作られることもある。また、プロジェクト期間のみの限定的な組織で終わったり、外部からサービスが恒常的に供給されるわけではないことから、必ずしもボトムアップや持続的な効果をもたらしているとは限らない。よって、地域社会は、外部への依存傾向を最小限にとどめ外部との接触を通じた良い意味での刺激を保ちながら自助と自立を推進する必要がある、有形無形の地域の資源を活用した住民が主体となる発展の道が模索されなければならない。その際に、地域社会の自己組織力が投影された内発的な在地の組織の役割が重要となってくる (Blunt and Warren, 1996 ; Hoff and Stiglitz, 1933)。

上記のことは、アジアの最低開発国といわれるネパールにおいても重要な課題となっている。ネパール国内では平野地域、山地地域、山岳地域との間に格差が生じており、中でも厳しい自然地理的条件等から山岳地域は政策の恩恵を受けることが少ない。それ故に、上記の課題がより厳しく突きつけられることとなる。よって、本研究では、山岳地域を事例としてとりあげ、開発組織が地域住民にどのように受け入れられているのか、その成果と限界を指摘し、在地組織が農村開発において果たす役割について考察する。

本研究の構成は以下のとおりである。II章では開発アプローチの変遷と住民組織について整理し、III章では調査対象地域の概要を概観する。IV章では事例2村(S村とC村)における住民組織の活動状況の変化を比較する。V章ではS村内の一つの集落における金融組織の動向に焦点をあて、開発組織が淘汰されていく中で集落を基盤とした在地組織が新しい機能を担い自治的・近代的な要素をもち始めた動きを考察し、最後に、在地組織の役割と可能性について言及する。なお、活用データは、2000年3～4月と2003年12月に実施した現地調査によって得られたもので、調査方法は質問票を利用した面接調査と聞き取り調査及び参与観察である。

## II. 開発と住民の組織化

### 1. 開発アプローチと住民組織

本節では、低開発国における第二次世界大戦後の開発アプローチと住民組織について、余語・高橋(2001)を参考にしながら整理を行う。これらのアプローチは、経済開発から総合開発、地方開発、そして持続可能な開発という流れであり、住民の組織化は、それぞれのアプローチの展開と軸を同じくして発生してきた(表1)。

表 1 開発計画の構成要素

開発概念	成長 (1960年代)	発展 (1970年代)	進歩 (1980年代)		再生 (1990年代以降)	
開発戦略の重点	経済成長 1) 輸入代替工業化 2) 食糧自給	構造変革を伴う成長 1) 輸入代替工業化 2) 食糧自給 3) 伝統部門の近代化	平等を伴う成長 1) 輸入代替工業化 2) 食糧自給 3) 伝統部門の近代化 4) 貧困等危機的状況の救済 5) 新社会秩序の確立		資源の持続を伴う成長	
開発方式とその計画	アプローチ	地域資源開発	地域総合開発	地方開発 (1)	地方開発 (2)	持続可能な開発 (3)
	単位	大地域 (市場圏、河川流域)	行政区画 (州、県)	行政区画 (郡、市)	地域社会	重層的 (地域社会、国家、世界)
	目的	総生産増大	総生産増大、地域間格差是正	基本的ニーズ充足、地域内格差是正	自己完結的自律発展	規範の確立
	対象	生産資源	伝統的生産構造	貧困層	社会経済構造	経済システム
	手段	物的生産基盤	近代的生産財、用具、技術	地方分権と住民参加	制度的条件の整備	組織化、啓蒙
主体	市場における個人	行政	地方行政体	地域社会における個人	複合的 (含む NGO)	
組織戦略	組織	協同組合	生産組織	参加型組織		様々な組織の可能性
	成果	経営外組織として終わる	組織の再編 (組織経験の有無による成功例と失敗例)	名目上の参加、開発側のメリットを目的とした手段としての参加型、理念先行		重層的な社会システムの構築

注) 持続可能な開発 (1) は技術論に、(2) は援助論の範疇に属し、明確な計画構成要素を持っていないので、この表からは省かれている。  
資料：余語・高橋 (2001), p.76の表を加筆・修正。

### (1) 地域資源開発アプローチと協同組合

1960年代の地域資源開発アプローチにおいては、「成長」概念のもと経済開発が進められたが、近代的な市場が完全に機能することを前提にした理論上の形式整合であって、後に「市場の失敗」と表現されるように、現実の開発論としては不十分なものであることが認識された。その際に実施されたのが、協同組合をはじめとする農民の共販共買にかかわる組織づくりであり、個々の農民の市場機会へのアクセスを高めることによって、彼らの農業経営の近代化を図ろうとするものであった。それらは、個々の農民からみれば、彼らの「経営外組織」であって、たとえその受益者であったとしても、組織の経営に直接参与する必要がなく、多くの場合、農業センター等の一般名称で呼ばれる政府機関の一部で代替された。

### (2) 地域総合開発アプローチと生産組織

1970年代の地域総合開発アプローチにおいては、「発展」概念のもと、市場に代わって行政が、伝統的生産構造の近代化という変化の側面にかかわる新たな担い手として開発の中心的役割を果たそうとしたが、その結果は、さらなる不公平の創出に見られるように「行政の欠陥」という言葉で表現されるものに終わった。この時期に、生産組織づくりの契機が訪れた。生産組織は、供給された資源あるいはサービス機会をとらえ、生産者が自らを組織化し、要素結合の再編を通じて経営変革を図ろうとするものであるが、低開発国

では、生産組織が自生する例が乏しく、みられたとしても失敗した例が多くなっている。それは、母体となる地域社会の資源の動員と運用に関する経験が乏しいことや、資源動員に関わる組織形成が地域社会を支配する有力者達の価値規範に対立する結果になること等が原因であった。

### (3) 地方開発アプローチと参加型組織

1980年代になると、地域総合開発のもとで生じた問題、特に農村内の格差増大の故に、平等を伴う成長という新しい開発戦略が必要となり、「進歩」という概念で表現される地方開発アプローチがとられるようになった。それまでの開発アプローチでは開発過程や手段のとり方が画一的になりすぎたという反省から、地域の特性に応じた開発過程が、人々の主体的参加を通じて起こりうることを期待され、地方行政を主な開発主体とすることと、人々の参加によるニーズの確定のみならず、供給される開発手段の有効な受け皿、或いは参加の場としての地域社会が重要視された。しかしながら、その多くは、各国の行政システム、市場の実態、地域社会の固有性に関する議論を伴わない理念的なものに留まったといえる。

### (4) 持続可能な開発と地域社会

以上、3つの開発アプローチに対し、自然環境と資源の維持再生という生態学的な問題に注目した持続可能な開発アプローチが1990年代に入って提唱され始めた。そのためには、国際レベルの問題と地域レベルの問題とを分けて考えることは不可能であり、自然の維持再生に関わる利害関係と役割の違いを念頭に地域社会、国、国際レベルで考えていく必要がある。その際に、NGOや住民組織は媒介役として重要な役割を果たすと考えられる。

以上のことを念頭においたうえで、本研究の目的は、様々な家庭、組織や集団が混在している地域社会に着目し、地域社会をどの単位で捉えるのかということも検討しながら、住民組織を開発組織と在地組織に分け、それらの動向を考察することで、上記課題に接近する第一歩を踏み出すことである。

## 2. 開発組織の導入と在地組織

### (1) 開発組織と在地組織

住民組織は、開発組織と在地組織の上位概念である。開発組織は、住民の組織の中でも、国際機関、政府、NGO等が主導する開発戦略の中で明確な理念や目的意識を核にして外部からの働きかけで作られた受け皿組織である。在地組織は、住民が独自に知恵を出しあい、あるいは連帯の思想に基づいて生活の必要から生まれた内生的なものであり、「在地」とは、その土地に住んでいる人々が歴史的に育んできたという意味を含んでいる

(安藤, 2003)。いつからのものを在地と捉えるのかという点で定義するのではなく、その土地の人々に馴染んでくれば在地化されたといえ、開発組織であっても再編成されながら存続していくことによって、組織が住民に違和感なく受け入れられ、自分達の組織として認識・運営されていけば、在地組織に転換することもありえる。また、在地組織には、明確な理念や路線をもたず、その場その場の生活の便宜と都合によって、できたり消えたりする不安定で日々の暮らしの中に沈潜していることもあるため、組織というより集団（もしくは社会関係）と捉えた方がよい場合もある<sup>2)</sup>。

これらの分類は、組織の形成過程によるものであるから自分達の組織か否かという点で住民の組織に対する捉え方は大きく異なる。その他の分類として目的別にみることもできる。重富（1995）は、特定の機能に特化し私的利益によって人々が参加する組織を「機能組織」と呼び、特定の实利をもたらず組織ではないが、血縁組織や地縁組織等のそこに所属する人々が生活を継続していくために必要な社会関係の調整をするための組織を「基礎組織」と呼んでいる<sup>3)</sup>。在地組織でも目的に特化することはあり、前者は開発組織でも在地組織でも該当するが、後者は在地組織のみに該当する。さらに、組織化される住民の範囲からの視点として、磯野（2004）が用いている地域網羅型と選択的加入型という指標が参考になり、それらは両組織においてみられる（図1）。

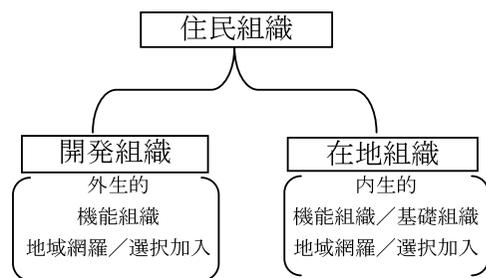


図1 住民組織の分類  
著者作成。

## (2) 開発組織と在地組織の関係

では、次に、開発組織と在地組織の関係を示す模式図を提示する（図2）。aは、住民の組織化が実施されなかった場合を想定したものである。新技術（種子や肥料、栽培方法など）の普及等、受益者のニーズに合致しその効果が目に見えるようなものであれば、必ずしも組織化をする必要はないが、ニーズがあっても恩恵を受けられない人々がでてくる可能性がある。bはaの方法から開発組織を通して行われる場合を単純に図式化したものである。c以降は開発組織が導入された場合に想定される在地組織との重なり合いのパターンを示している。cは、在地組織がそのまま開発組織の母体になった場合であるが、制度化された相互扶助が機能している在地組織であれば、一定の制度にもとづく組織経験が蓄積されているため開発組織にも活かされる可能性や、在地組織に新しい目的や機能が加わり、在地組織の再構築が図られる可能性もある。ただし、従来の在地組織の社会関係や意思決定等の権力構造が引き継がれる傾向があるため、良い側面ばかりが反映されるわ

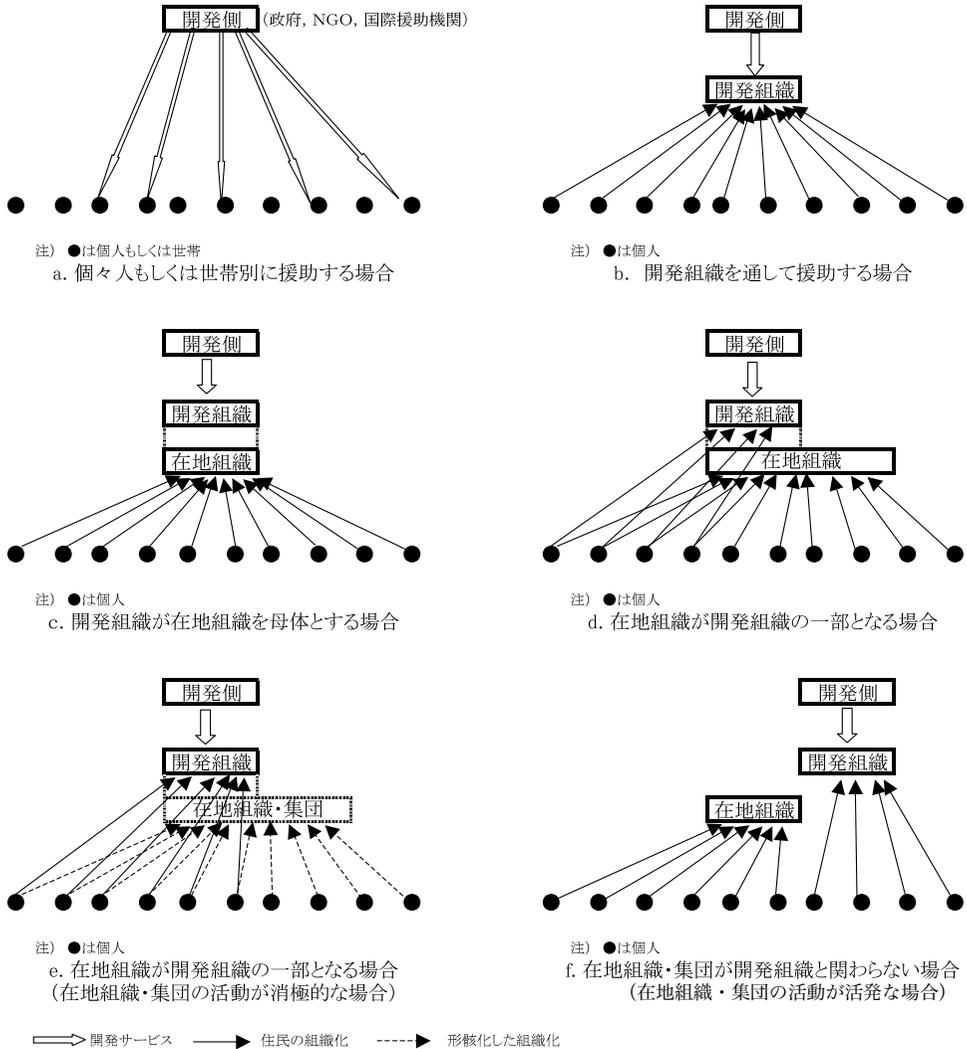


図2 開発組織と在地組織の関係を示す模式図  
著者作成。

けではない。dは、在地組織の一部の人々が開発組織にも参加した場合である。eは、dと同様であるが、在地組織・集団が衰退もしくは形骸化している場合を想定している。この場合には、組織経験の蓄積が乏しく、共同作業が不得手である場合が多いので、個人的な利益享受のための外部依存（援助依存）性向を強める場合がある。在地組織は地域社会を網羅しているものもあれば、地域社会の一部の人々によるものも存在するので、後者の場合、fのように在地組織と開発組織が重ならない場合を想定することができる。dやfの場合には、開発組織と在地組織が衝突する場合と共存する場合が考えられる。衝突する場合には、一部が受益者となり恩恵を受けられない人の嫉妬が生じることがあり、共存す

場合には、既存の権力構造やマネジメントの方法がうまく引き継がれる可能性も考えられるし、開発組織が在地組織の一部のメンバーで構成されているが故に従来のシステムから脱し新しい展開が図られる可能性もある（佐藤編，2004）。

以上の例は一部の想定される例であり一時点のものであるので、その形態は様々であることを承知した上で、次章からはネパール山岳地域の事例をみていくこととする。

### III. 調査対象地域の概要

#### 1. ネパールの概要と開発戦略の変遷

ネパールは、一人当たり GDP が約269ルピー<sup>4)</sup>（2003/04年度，ネパール政府中央統計局）であり、産業は農業（GDP 約4割，就業人口約7割）が中心である。その他の主要産業は観光業と、絨毯や既製服の製造業である。主な開発課題は食糧問題，農業・農村開発，医療・保健対策，貧困問題や環境対策等である。表2に示すように，ネパールで開発政策の中にコミュニティ開発がとり入れられたのは，1951年のラナ政権終焉による開国以降であり，それまでは在地組織が地域社会の発展を担ってきた。ネパールでコミュニティ開発が重視されるようになったのは70年代であり，農村を中心に総合的に行われ，80年代になると行政村や集落を単位に開発組織が形成された。コミュニティフォレストに関する開発組織が実施されたのもこの頃である。90年の民主化運動によって，それまでの国王を頂点とする一党独裁，パンチャヤット体制が解体した。民主化により，NGO 活動が合法化されたことで，それを支援する諸外国 NGO による開発援助プロジェクトも急増し，様々な目的をもつ開発組織がつくられるようになった。（Bhattachan et al., 1997；磯野，2004）。

1992年に施行された地方行政法では，従前のパンチャヤット体制に基づく行政単位に代えて，村落開発委員会および都市自治体，ならびにその上位の郡開発委員会が新たな地方

表2 ネパールにおける住民組織とコミュニティ開発の変遷

年代	1768以前	1846～1950年	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代
政治体制	国家統一前	ラナ政権期	計画開発期	初期パンチャヤット体制	中期パンチャヤット体制	後期パンチャヤット体制	民主主義期
住民組織と開発計画アプローチ	自律的・内発的組織	中央集権化での内発的組織	コミュニティ開発	成長＋コミュニティ開発	総合農村開発計画（IRDPs）＋コミュニティ開発	基本的ニーズ＋コミュニティ開発	市場＋NGO＋国家＋民衆またはコミュニティ

資料：Bhattachan et al. (1997) p.101, 磯野 (2004) p.90を参照して作成。

行政単位として制定された<sup>5)</sup>。1999年の地方行政法によって、地方レベルの意志決定、開発計画の策定・実施の責任単位として権限の強化が図られつつあるが、これまでの中央集権行政が都市に偏重した行政であったため、地方におけるインフラ整備、社会施設整備が遅れ地域格差が拡大した。ネパールは、南から平野地域、山地地域、山岳地域に区分されるが、予算配分は費用対効果によって決められるため、厳しい自然地理的条件によりコスト高が避けられない山岳地域は開発政策が実施されにくく、たとえ実施されたとしても継続することが難しい。ネパールの貧困率<sup>6)</sup>は全体で42%であり、平野地域42%、山地地域41%、山岳地域56%となっている。地域格差の是正が緊急の課題であり、そのためには地方分権化を一層推進させる必要がある（国際協力事業団編，2003）。

## 2. 事例村の概要

本研究では、ネパール国内でも低開発地域とされている山岳地域の村を調査対象地域とした。事例村として、首都カトマンズの北部にあるラスワ郡から2つの行政村を選んだ。一つはランタン国立公園内に位置し観光業が興った村（以降「S村」）である。ただし、観光資源には地域的な制約があり観光業を起業化できる村は限られているため、もう一つの事例として非農業部門が未発達で慣習的な農業に依存している村（以降「C村」）を選定した（図3）。行政村の範囲の標高は1,450~4,000m強であるが、集落は2,500m以下に散在している。山岳地域の集落は、特定の範囲に家屋が集合しているので可視的に把握し易く、自然村に近いと考えられる。ネパールでは1つの行政村（村落開発委員会）が9つの地区に分けられている。集落は、一つの地区がそのまま当てはまる場合もあるし、いくつかの地区が集合して形成される場合もある（図4）。

S村は2000年の調査時点で、人口1,664人、374世帯であった。中国（チベット）との交易の中継地であり、国立公園内でトレッキング等の観光ルートに位置する。観光地であることから政府や国際機関やNGO等の開発プロジェクトが比較的多く導入されており、村内にバザールがあるため人の往来が活発であり、30軒前後の商店やホテルが並んでいる。S村は、山岳地域の中では、就業機会や現金収入の獲得機会が多い。S村の識字率は約38%、就学率は23%である<sup>7)</sup>。図3に示す郡庁所在地には、郡内で最も大きいバザールがあり、政府や国際機関、NGO等の支所、銀行や病院等が集合している。S村からのアクセスは比較的容易である。

一方、C村は、バザールはなく商店が4、5軒あるのみで、輸送コストがかかるため商品価格は割高になっている。2000年の調査当時はDEPROSC（Development Project Service Center/Nepal）というNGOだけが活動していた。C村では、これまでNGO・

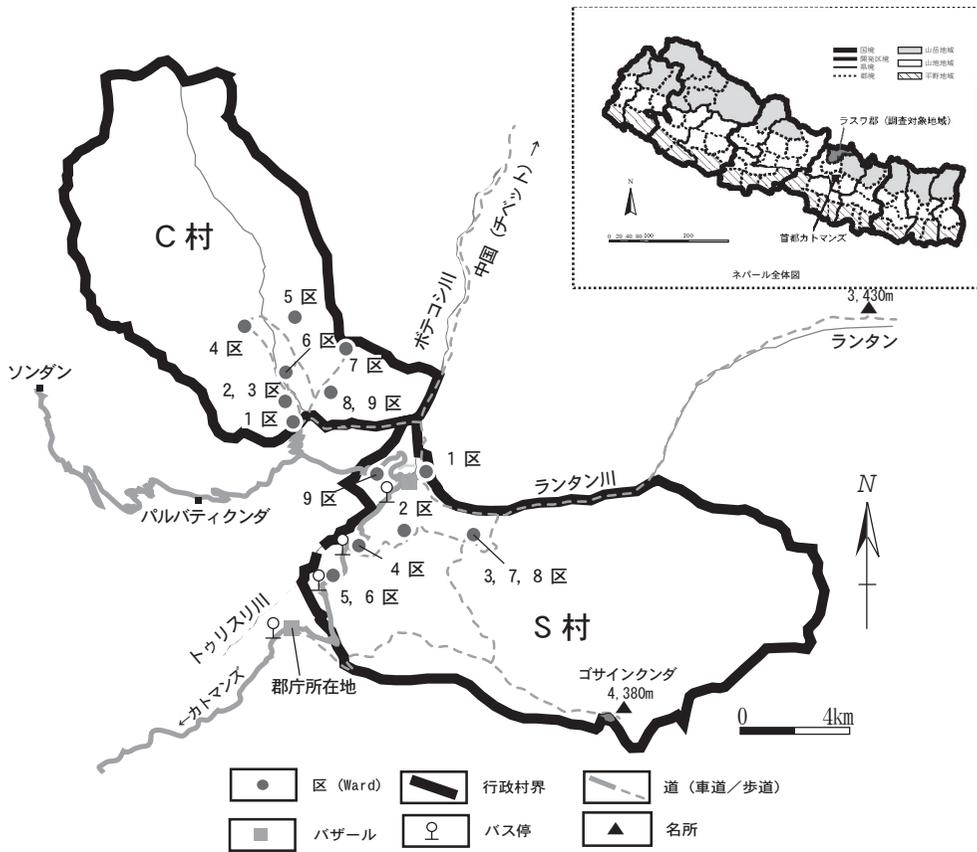
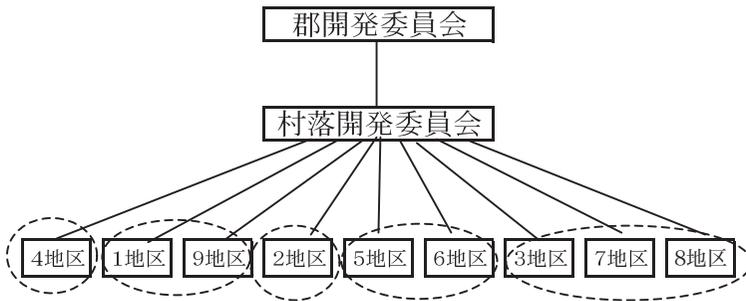


図3 調査対象地域



注) 点線で囲む部分は集落単位

図4 S村における集落と地区

国際機関等の活動が長期的に入ったことはなく、ビタミン摂取プログラム（UNDP）や識字教育（ADRA：Adventis Development and Relief Agency）が短期的に行われただけであり、DEPROSCの活動が初めての長期的な取り組みになる。C村は、自給自足的傾向が強く、雇用機会やビジネスチャンスに乏しい。2000年の調査では、人口1,317人、264世帯、識字率は約17%、就学率は16%であった。

両村の共通点は、民族別人口構成では両村ともタマン族が占めていること、仏教徒が98%強であり、母語がタマン語（時にはシェルパ語やチベット語）であることである。家庭内ではタマン語を使うことが多いが、近年S村では家庭内でも国語のネパール語を使うことが多くなった。ネパール語は他カースト・民族の公務員や開発関係者などの外部者との交流・交渉に重要なスキルとなる。

#### IV. 事例2村の住民組織の活動状況の変化

##### 1. 住民組織の活動状況

本章では、2000年と2003年の調査をもとに、行政村レベルでの住民組織の活動状況の変化について比較を行う。

S村とC村において2000年時点で活動していた政府主導の組織は、農業、家畜、コミュニティフォレスト管理、国立公園管理の開発組織に区別できる（表3）。この地域では換金作物として野菜栽培やりんご栽培などが推奨されていて、農業に関する開発組織は、農業の基盤整備や技術指導を受ける組織である。家畜に関する開発組織は、家畜飼育や家畜が病気になった際の対処法等に対応している。コミュニティフォレストに関する開発組織は、一定の範囲の森林を管理するもので、森林の不正な使用を監督し、不正使用の場合は罰金を科す権利を持つ。国立公園管理に関する組織は、薪等に使用する伐採の取り締まり等を担当する。また、複合的開発組織は、ネパールのNGO（DEPROSC）による取り組みで、飲料水整備、野菜栽培の技術指導や農業や種の安価な販売、内部資金による金融活動等、様々な側面でサポートしている。S村のUNDPの受け皿組織というのは、観光業推進のための技術指導（料理教室も含む）やインフラ整備等の単発的なプロジェクトが入ってきたときに対応する開発組織である。女性金融開発組織は、ネパールのWEAN（Women Entrepreneurs Association of Nepal）というNGOがグループによる連帯保証や相互監視によって無担保で融資をしているグラミン銀行方式の金融組織である。以上の組織に共通する点は、外部から開発サービスを提供するために作られた機能組織であり、明文化された規則をもっていることである。また複合的開発組織は各世帯から1人が

表3 S村とC村における住民組織の形態と活動状況（2000年）

地域	組織分類	組織・集団	活動内容	組織形成主体	組織形成形態	ルール	取り組み体制	受益者へのアプローチ	住民の参加形態			住民の総合評価主成分得点			
									任意	選択加入型	強制	参加度	対外関係	意識変化	
S村	開発組織	農業に関する開発組織	野菜栽培のための基盤整備（技術指導等）	政府	外部他生的	定律関係	目的指向型	ターゲット	任意	選択加入型	—	個人	1.55	-0.578	1.806
		コミュニティフォレストに関する開発組織	コミュニティフォレストの運営管理（トレーニング等）								(ほぼ全世界)	共有個人	-1.475	0.467	0.058
		国立公園管理に関する開発組織	国立公園内の森林管理（伐採の取り締まり等）								(指名に近い)	共有個人	-1.796	-1.413	1.131
		UNDPの受け皿組織	観光業推進のための技術指導やインフラ整備	—							共有個人	-2.171	2.242	-0.859	
		女性金融開発組織	女性限定。グループ制を担保に借入可能。	—							個人	-2.216	-0.025	0.776	
	複合的開発組織	飲み水整備、野菜栽培（技術指導を受けたり農業や種を安価に入手可能）、金融活動（内部資金）	NGO	コミュニティ	強制	地域網羅型	(全世界参加)	共有個人	0.892	1.019	-0.296				
在地組織	集落網羅型在地組織	地域問題に取り組む（冠婚葬祭時の道具の共同管理等）（一部の集落のみ）	住民	内部自生的	諒解関係	問題対処型	—	任意	選択加入型	—	共有	-	-	-	
C村	開発組織	農業に関する開発組織	農業のための基盤整備や技術指導等	政府	外部他生的	定律関係	目的指向型	ターゲット	任意	選択加入型	—	個人	0.092	-1.622	-2.653
		家畜に関する開発組織	家畜飼育における技術指導								—	個人	0.857	-0.302	-0.864
		コミュニティフォレストに関する開発組織	コミュニティフォレストの運営管理（トレーニング等）	(ほぼ全世界)							共有個人	2.099	-0.948	-0.227	
	複合的開発組織	飲み水整備、野菜栽培（技術指導を受けたり農業や種を安価に入手可能）、金融活動（内部資金）	NGO	コミュニティ							強制	地域網羅型	—	共有個人	2.163
在地組織	女性複合在地組織	地域問題に取り組む（排水溝の整備や橋の建設等）（一部の集落のみ）	住民	内部自生的	諒解関係	問題対処型	—	任意	選択加入型	—	共有	0.005	-1.313	0.716	

注) ターゲットアプローチ：貧困者や社会的弱者等の一部の人を対象、コミュニティアプローチ：農村のコミュニティ全体（村ぐるみ）を対象にする農村開発のアプローチ。  
資料：2000年現地調査。S村の在地組織のみ2003年調査より作成。

参加する地域網羅型であるが、その他は選択的加入型である。

S村の在地組織は一部の集落においてのみ見られる自生的なものである。これらは、行政村の下位組織である地区を基盤とした地域網羅型であるが、地縁組織としての側面もある。在地組織は、内部自生的で諒解関係が成立している。そして、組織の目標が定まっているのではなく問題対処型である。具体的には、冠婚葬祭時の相互扶助や道具の共同管理、学校の建設等、様々な地域問題に取り組んでいる。C村の在地組織は、選択加入型であるが集落の女性達のほとんどが集まって自主的に取り組んでいる女性複合組織である。具体的には、排水溝の整備や橋の建設等を周囲に働きかけている<sup>8)</sup>。この在地組織は、NGO（DEPROSC）によって作られた複合的開発組織と成員が重なっており、図2のc

の形態に近い。

2村を比較してみると、S村の方が組織が多く、住民にとって開発サービスを受ける手段の選択肢が多いことがわかる。住民の総合評価<sup>9)</sup>をみてみると、S村では、農業に関する開発組織や複合的開発組織を除くと参加度合いが低くなっており、全体的に参加率があまりよくない。C村では、開発組織の経験が少ないことから珍しいのでとりあえず参加してみようという好奇心が高く、参加度合いは比較的高い。また複合的開発組織 (DEPROSC) に対する評価は全体的に高い。

## 2. 住民組織の活動状況の変化

表4は、2003年の時点の各組織の活動状況の変化をあらわしたものである。S村の農業に関する開発組織は個人的に技術指導や種の配布のサービスを提供しているが、組織的な活動はみられなかった。コミュニティフォレストに関する開発組織は、管理していた森林が国立公園に組み込まれたため、国立公園管理に関する組織へと移行した。国立公園管理に関する組織については、監視等役に指名された個人が行っており組織的な活動はみられなかった。UNDPの受け皿組織はプロジェクトがある時のみに機能しているようで、女性金融開発組織は、8割が活動中止、2割が継続（活動停滞）という状態であった。複合的開発組織は、一部の集落のみ残存していたがその活動は消極的であった。一方で、一部の集落網羅型在地組織では新しく金融活動を始めていた。これに関しては次章で詳しく述べることとする。

表4 S農村とC村における住民組織の活動状況（2003年）

地域	組織分類	組織・集団	組織形成主体	2003/04年の活動状況
S村	開発組織	農業に関する開発組織	政府	組織的な活動なし
		コミュニティフォレストに関する開発組織		管理していた森林が国立公園に組み込まれる
		国立公園管理に関する開発組織		個人単位 ←
	UNDPの受け皿組織	UNDP	プロジェクトがある時のみ	
	複合的開発組織	女性金融開発組織	NGO	8割が活動中止、2割が継続（活動停滞）
複合的開発組織		一部の集落のみ残存、活動は消極的		
在地組織	集落網羅型在地組織	住民	女性金融組織の活動中止後、一部の集落で金融機能を付加。受益：共有→共有+個人へ。他集落に波及。	
C村	開発組織	農業に関する開発組織	政府	組織的な活動なし
		家畜に関する開発組織		組織的活動なし（時々政府職員が訪問する。必要に応じて事務所へ住民が訪ねていく程度）
		コミュニティフォレストに関する開発組織		組織的活動なし（時々政府職員が訪問する程度）
	複合的開発組織	NGO	NGOの財政難で撤退。住民による引継ぎはなし	
在地組織	女性複合在地組織	住民	活動中	

資料：2003年現地調査より作成。

C村では、コミュニティフォレスト、農業、家畜に関する政府主導の開発組織の活動は消極的で、日頃の組織活動は乏しく、政府担当者の訪問時だけ対応している状態であった。複合的開発組織はNGO（DEPROSC）の財政難で撤退し、その後、住民による引継ぎは成功していない。一方で、女性複合在地組織は、日頃の井戸端会議から集落内の環境整備に取り組んでいた。

## V. S村4地区集落における金融組織の展開

### 1. 女性金融開発組織の成果と限界

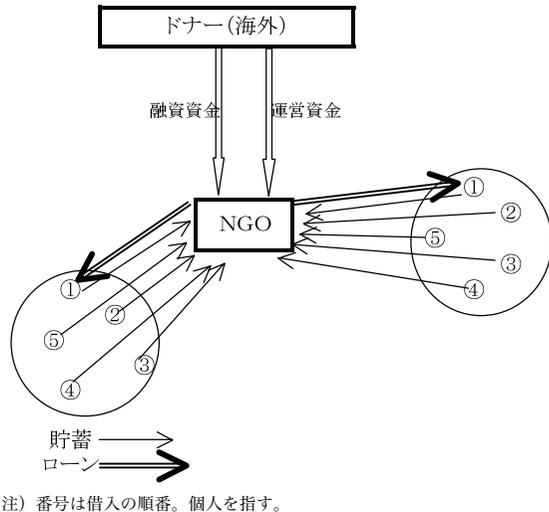
これまでは行政村レベルでみてきたが、本章では集落レベルでの住民組織の動向をみていきたい<sup>10)</sup>。S村4地区を事例としてとりあげ金融組織に焦点をあてて考察する<sup>11)</sup>。

S村はいわゆる観光農村であるが、4地区集落は、トレッキングルートからは外れており観光客に出会う機会がほとんどないため、観光業は乏しく、農業従事者が多い。農産物販売市場（主に郡庁所在地のバザール）へのアクセスが容易であるため、換金作物によって家計を支えている傾向が強い。年間支出平均の割合では、集落内外の社会関係を円滑・維持する機能をもつ冠婚葬祭への出費の割合が高くなっている。よって、4地区集落の住民は集落内外の連帯感を重視する傾向が強いと思われる<sup>12)</sup>。

このような特徴をもつ4地区集落では、1994/95年からWEANというNGOによって小規模金融プログラムが開始された<sup>13)</sup>。いわゆるグラミン銀行と同じようなシステムでグループによる連帯責任や相互監視を条件に無担保での借入が可能となる。会員資格は女性限定であり、強制貯蓄が義務付けられている。借入れ期間は1年間で、毎月分割で返済する。借入額は1年目が5,000ルピーで、毎年2,000～3,000ルピーずつ上がっていく。貯蓄は1ヶ月100ルピーであるが3年間は引き出せないことになっている。貸付金は貯蓄等の内部資金ではまかないきれないのでドナーからの外部資金が使われている（図5）。

開始当初は、女性がお金を借りられるということの新規性から集落の4割の世帯がこの組織に参加していたが、後に脱会者が続出し、この集落での活動は1998/1999年に停止された。脱会理由としては、1）経済的な理由「お金がなくて返済できない」という債務不履行、2）モラルの問題（「返済できるが、他の人が返済しないため自分も返済しない」）、3）NGOスタッフ（外部者）への不信感（「貯蓄を横領しているのではないか」）があげられる。4地区集落における3）の不信感は、メンバーのルール理解不足から生じたものであるが、誤解であったとしても連帯意識が強いがゆえに不審な噂は一気に高まり、メンバーの間ではNGOの悪い印象が固定化され、活動を停止せざるをえなくなっ

た。このような現象を生じさせたこと  
 の理由の一つに、スタッフがこの  
 集落の民族・カーストとは異なる集  
 団に属していたことがあげられ、  
 よって、母語とする言葉が違うこと  
 からコミュニケーションがうまくい  
 かなかつたのである。もともと外部  
 者に対しては不信感をもっている人  
 が多かったが、この経験によって、  
 外部援助に対するイメージは住民の  
 間でさらに悪くなっていき、外部に  
 は頼らないという意識が強固になっ  
 たようである。

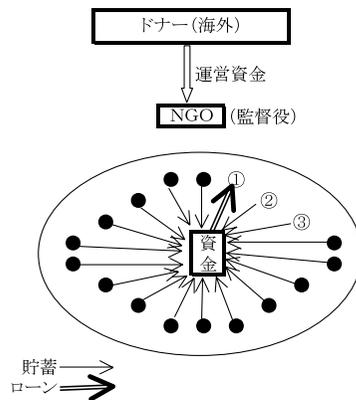


注) 番号は借入の順番。個人を指す。

図5 女性金融開発組織の金融システム  
 著者作成。

## 2. 複合的開発組織の成果と限界

複合的開発組織は、DEPROSC という NGO によって作られた組織である。全世帯から 1 人が参加しなければならない地域網羅型である。Community Based Income Generating Project として、換金作物としての野菜栽培を促進するために灌漑整備・技術指導・農業や種を安価に入手できるサービスの他に、飲み水施設の整備や金融活動が実施されており複合的な機能をもつ。図6のように、金融活動は、メンバーが貯蓄毎月20ルピーを出し、その出資金の総額を1~2人が受け取るという内部資金を活用したものであり、図5の方法とは異なっている。スタッフの給料・生活費、農業や種への補助金、飲み水整備用のパイプやセメント等は外部資金が使われているが、金融活動の借入金は内部資金が利用されている。3ヶ月に一括返済で、借入額は500~2,000ルピー程度である。NGOのスタッフが3年間住み込み(1997/98~2000/01)、受け皿的な開発組織を住民の自立的な組織へシフトさせるのが狙いであったが、スタッフ撤退後、活動は消極的となり、継続しなかった。



注) 番号は借入の順番。●も個人を指す。

図6 複合的開発組織の金融システム  
 著者作成。

## 3. 在地組織の新たな動き

4 地区集落コミュニティでは22年ぐらい前から各

世帯から1人の代表者が参加して集落の問題を共に改善・解決する活動が行われている。冠婚葬祭時の相互扶助、鍋や食器などの道具類の共同管理、飲料水や道の整備、学校建設などの共同活動を実施し、その他、問題があるごとに集まる。集落コミュニティは一つの集団とも捉えられるが、その中で、共同で利用・管理する資源を持ち、一定のルールや役割分担のもとで継続的に行われているため「組織」といえる。しかし、聞き取り調査の際に、どんな「組織」があるのかを尋ねた場合、住民は開発組織のみしか教えてくれなかったのである。それは、筆者は在地組織を「組織」として捉えているが、住民にとって「組織」は開発組織を意味し、在地組織は「組織」として認識されていないことを意味する。この在地組織は、正式な呼称がなく捉えどころがないが、確かに実在し柔軟的に機能しているのである。

この集落においては2つのNGOの金融活動は継続しえなかったが、その後、地域住民の資金需要は高かったので、これらの経験をもとに、在地組織を母体として新たに金融活動が開始された。集落内のほぼ全世帯が参加している。新しい活動は、毎月決まった日に各メンバーが300ルピーを預け、その合計額をあらかじめ籤引きで決めた順番に従い順次受け取るという回転型貯蓄信用講の形態をとっている<sup>14)</sup>。図6とほぼ同様の方法であり、そこでの経験が活かされているといえるが、「自分達で始めた」という点で意識的に全く

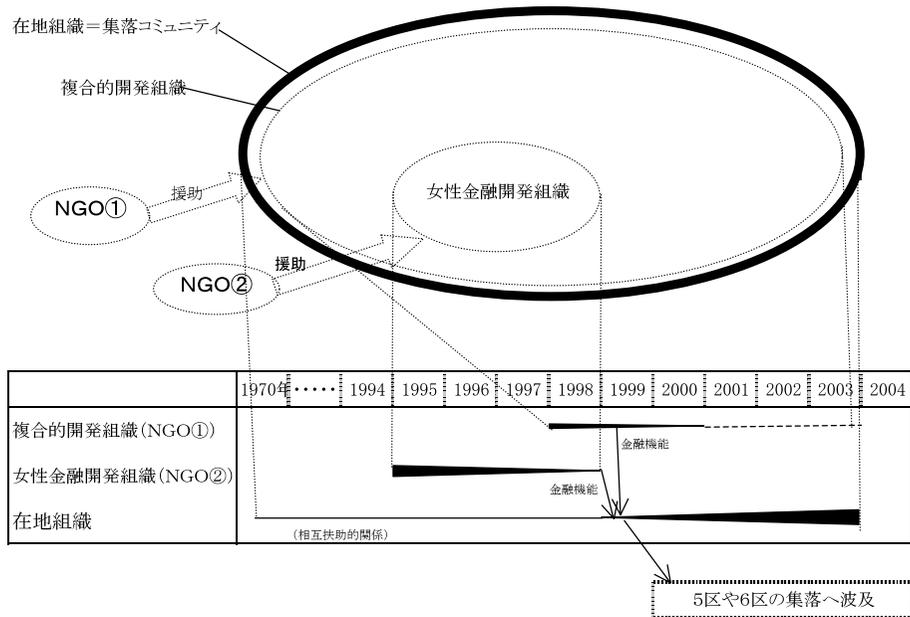


図7 S村4地区集落における開発組織の衰退と在地組織の発展

注) 実線の太さは活動度合い、点線は衰退・停止・形骸化を意味する。実線矢印は機能の移転。  
筆者作成。

異なる。みんなが出資し続けるという信頼関係の上に成り立っている。決まった日時に納めなければこれまで預けてきたお金がゼロになるというルールが作られていることもあるが、約束を破れば地域内で非難などの風刺的制裁や人間関係上のプレッシャーという無形のサンクションが科せられるので、調査時点で5年が経過し2巡目に入っているが、これまでお金を預けなかった人は出ていない。また、これらの活動は、一度に全員が集合してミーティングをする必要もなく期日までに約束のお金を会計に預ければいいので、時間的なコストも低い。資金使途は、冠婚葬祭や家屋建設、出稼ぎ資金等で、銀行やプロジェクトでは借入のできないものが多い。そして、最も重要なことは会計役<sup>15)</sup>への信頼が大きいことである。さらに、これらの活動は近隣の別の集落（5地区や6地区）へも波及し、そこでも同様な金融活動が始まっている。この新しい動きの特徴は、これまでの在地組織の活動は共益的であったが、この活動に関しては、受益者が個人や世帯である点である。

この集落の例は、図2で提示した模式のように一時点で単純化はできない。図7に示すように時間の経過と共に捉えるのが妥当である。

## VI. 開発組織の衰退と在地組織の新しい機能

両村とも、DEPROSCというNGOによる複合的開発組織が入っており、その狙いは3年間現地スタッフを置いて組織運営の主体を住民に移行させるというものであったが、実際のところ実現していない。その理由として、まず借入資金が小額すぎて住民のニーズに合わなかったことがあげられる。その他に在地組織の存在の有無や組織経験の乏しさがあげられるが、これらの要件を備えていても存続していないところがあるので、直接的な原因ではないようである。II章で言及した地域総合開発アプローチにおける多くの生産組織が住民主体の再組織化を実現しえなかったことと同様の現象であるが、組織形成が有力者たちの価値規範に対立するという理由よりは、住民が組織を存続していくだけの意義を感じたり、直接的でニーズに合った受益を得ていないことが大きな要因ではないかと思われる。なぜなら、S村4地区集落の事例に考えてみると、必要であれば自分達で再組織化もしくは新しい機能を付け加える自己組織力をもっているのであるから、DEPROSCの開発組織を継続することは難しくないはずである。4地区集落が組織経験の蓄積があったにも関わらずDEPROSCの開発組織を継続しなかった理由の一つとして考えられることは、「自分たちの組織という意識」が根付かなかったということではないだろうか。当初から、「参加すればNGOからの恩恵が得られる」という意識のみが強かったようである。さらに、この地域一帯の住民がタマン族で、開発プロジェクトを実施する外部者が他民族・

カーストであり、これまでの活動の中で彼らが良い影響ばかりをその地域に残してきたわけではないので、外部からの援助活動に対して不信感を抱いている場合が少なくない。プロジェクトの導入と撤退が繰り返されるうちに、外部プロジェクトへの住民の期待は低くなっている。

地域内に組織が多数あることは、一つの組織への不満を他の組織で補える可能性があり、地域社会の調整機能を大きくすることにつながる。2000年の段階では、S村では、開発組織が多かったことで、選択肢が多く調整機能が大きいと思われたが、開発組織が淘汰されていったことを考えるとそうともいえない。4地区集落の例は、在地組織が2つの金融開発組織の失敗例から学び、自分達に適応した方法を新しく編み出して実施したものである。ただし、地域社会に様々な機能をもつ組織が増えたわけではなく、これまでの在地組織に新たな機能が増えたことになる。在地組織がこれまで冠婚葬祭等の行事を実施してきたということは、企画、資源動員、組織化、実施、経理、皆が満足できたかどうかの評価等々、開発プロジェクトに必要な経験が蓄積されることを意味する（余語・高橋，2001）。それに加えて、いくつかの開発組織での経験が加わることで、さらに、組織経験、価値観、慣習や制度が蓄積され次世代に継承されていくのである。

また、これまで共同利益のためだけに活動を行っていた在地組織が、この金融活動を通じて個人または世帯の利益を追求する機能を付加し、より複合的な組織に発展したということも一つの変化として指摘できる。言い換えると、集落社会が個人（または世帯）の利益を追求するだけの所得及び価値観をもち始めたことのあらわれでもある。グローバリゼーションの波が山岳地域まで押し寄せる中、こうした個人主義的な傾向は徐々に強まっている。特にS村は、観光地で首都から毎日バスが往来していて中国からの交易ルートでもあるため、ヒト、モノ、情報、カネが国を越えて行き交う。S村では図5のパターンの女性金融開発組織が衰退しつつも一部の集落で存続しているのは、ある程度経済力をもった利用者がいるからである。彼らはホテルや商店等の商売人で観光業や交易で成功をした世帯に属し、銀行やNGOとは金銭的な契約関係を築き、ますます経済力を増しているため、地域内の経済格差は拡大している。特にS村のバザールの変化はめまぐるしい。観光業に参入できるのは、資金力があり英語が話せて社交的な一部の住民であり、S村の中でも4地区集落のように観光ルートから外れている場合は、農業を基盤に生活の向上を図る道が残されるのみである。そして、個人（世帯）の経済力が乏しく、外部との交渉力がない場合には、内部の組織化によって対外的に強くなることが重要となる。今回みられた個人主義的な傾向も在地組織の扶助的な関係の上に成り立っているもので、このようにゆるやかな変化を繰り返していくことが、この集落の農村発展のあり方なのかもしれない。

い。また別の角度からみると、地域社会の自己組織力は、多くの場合、地域社会が内包している在地組織に投影されるので、4地区集落という50世帯弱の小規模な農業中心型の集落だからこそ、地域網羅型の在地組織が地域の発展に果たす役割が大きくなるといえる。

## VII. おわりに

本研究では、ネパール山岳地域の事例をもとに、政府やUNDP、NGO等の外部の働きかけによって作られた開発組織と在地組織の活動状況の変化を通じて、それぞれの機能と役割について考察してきた。観光業が盛んなS村と純農村的なC村という2つの行政村を比較していくと、どちらの村においても、開発組織は、住民の自主性が育たないことや社会経済活動に適応しないこと等から持続性に問題があることがわかった。そのような中、S村の一部の集落では、開発組織が衰退した後に、独自の金融システムを自主的に始めた在地組織がみられた。この現象は、開発組織での組織運営や社会経済活動が貴重な経験となって在地組織に蓄積されてきたために、金融面において地域に適応したシステムを作り出すことができたものと考えられる。この動きは短い期間に限定されたものであり、今後の動向を追跡する必要があるが、在地組織や集落コミュニティが持続可能な発展において重要な役割を果たすことを示唆している。

さらに、本研究は、開発政策上の末端の単位とされる行政村ではなく、その下位組織である集落コミュニティや住民組織に着目することで、一見するとS村全体が観光による農村開発が進んでいるように捉えられるが、実際にはより小さな単位で地域格差が生じているため、4地区集落のような農業による自立的な発展のあり方について考える契機を提供できたのではないかと思われる。

マハラジャン(2003)は、「ネパール国別援助研究会報告書」(国際協力事業団編)で、ネパールの地方の開発政策の受け皿として、地域社会を土台に自発性および従来からの相互扶助の理念に立脚し地域で内部化された「総合的組織」が必要であると述べている。そのような組織を集落や自然村に一つ置き、村落開発委員会や郡開発委員会と連携して窓口を一本化して混乱を避け、住民のニーズを制度的に汲み上げるシステムの構築を提言している。これは、本稿でいう地域網羅型在地組織に該当し、S村4地区集落の事例の今後の動きによっては、この提言を裏付ける証拠の一つとなりえるのではないだろうか。在地のものに新しい息吹を与えて、地域社会の発展に役立てようとする昨今の開発戦略の動向の中で、在地組織の存在を見直し活用していく意義は大きい。しかし、在地組織だからこそ、しがらみから逃れられなかったり、伝統的な権力関係が横行する場合もあり、手放しで共

同体美化論を主張しているわけではない。持続的な地域社会の発展のためには、常に外部からの刺激を良い意味で受け取りながら柔軟に変容していくことが重要となる。

今後は、新しい金融機能を付加した在地組織が、どのように継続・展開していくのかを動的に考察していく必要があり、在地組織とその母体となる集落社会との相互均衡関係、その結果としての発展方向等を包括しえる分析枠組みを構築することが課題である。

#### [付記]

本研究は、平成15年度笹川科学研究助成、平成15年度富士ゼロックス小林節太郎記念基金、平成12～14年日本学術振興会特別研究員奨励費、平成11～13年度科学研究補助金基盤研究(A)(2)「ネパール農業の持続性確立に関する基礎的研究」(研究代表者：マハラジャン、ケシャブ・ラル；課題番号11691086)の支援を受けました。また、本研究にあたっては、多くの方々のご協力を得ました。ここに深謝の意を表します。

#### 注

- 1) 幡谷編(1999)では住民組織の二つの類型を「開発戦略型」(フォーマルな住民組織)と「生活戦略型」(インフォーマルな住民組織)と呼び、余語・高橋(2001)では「開発組織」と「社会組織」と呼んでいる。用語は違うが本文中の二つの類型と同様の意味を含む。本稿では、前者を「開発組織」と呼び、後者を「在地組織」と呼ぶこととする。
- 2) 集団は、複数の行為者相互の間に相互行為の持続、すなわち社会関係の形成があり、またその結果としてそれらの諸行為間の間に「内」と「外」とを区別する共属感情が形成されている状態で、この諸行為者の間に共通目的が共有され、その目的を達成するために分業関係にもとづいた協働行為のネットワークが確立され、制度化された権力によってコントロールされた場合に組織という。組織は集団の特殊ケースである(富永, 1995)。
- 3) 富永(1995)では、基礎集団、機能集団と用いられている。集団と組織が異なるだけで基礎と機能という点では同様である。集団と組織の違いは注2参照。
- 4) 1ネパール・ルピーは約1.5円である(2003年調査当時)。
- 5) 各郡には郡開発委員会(DDC: District Development Committee)があり、その下に都市自治体(Municipality)及び村落開発委員会(VDC: Village Development Committee)がある。行政村は村落開発委員会に該当し、地方最末端の行政区割である。各村落開発委員会は9つの地区(ワード)から成り立っている。村落開発委員会の議長、副議長と各地区の代表は、住民の直接選挙で選ばれ(選挙権は18才以上)、これを主体に村落開発評議会が構成される。
- 6) 1日に1人当たり2,124カロリーを確保する食糧費と最低必需品の費用の合計を年間に換算した額(1997/98～2001/02の第9次五ヵ年計画時では4,404ルピー)を貧困ラインと定義し、貧困層の人口の割合を貧困率としている。
- 7) 就学率と識字率は2000年に実施した悉皆調査によるものである。6才以上を対象とし、No Schooling (Illiterate, Literate), Primary School (class 1-5), Secondary School (class 6-10), SLC (School Leaving Certificate), High School (class 11-12, I.A.), Graduate (B.A., M.A.)という項目に分けて調査を行った(辰己, 2002)。
- 8) S村とC村、そして集落によって差異はあるが、この地域の男性は家畜の放牧や出稼ぎ等で家を離れ

- ることが多く、地域での経済社会活動においては女性が中心的な役割を果たす傾向が強い。どちらかというと、男性は地域社会のことよりも経済的利益になることへの関心が高く、近郊の環境を整えたりする際には女性が働きかけ男性を動員する場面がよく見受けられた。
- 9) 各組織のメンバーに、参加、プログラムの理解、リーダーの評価、対外関係、内部関係、運営（持続性）、意識変化等の項目を設け5段階で評価をしてもらった。
- 10) 行政村が開発政策の最小単位の受け皿としてしばしば位置付けられるが、集落間には距離があり集落ごとに地域条件が異なるため、草の根レベルの農村の発展を考える上では、行政村の下位にある地区もしくは集落を一つの単位として捉えることが重要と考える。図3や図4に示すとおり、他集落はいくつかの地区が集合しているが、4地区の集落は単独で孤立していて世帯は49である。
- 11) これら金融組織の展開による金融動向は辰己（2004a）を参照されたい。
- 12) S村における各集落の特徴は辰己（2004b）を参照されたい。
- 13) S村における小規模金融プログラム（女性金融開発組織）に関しては、辰己（2003）及び辰己（2004c）を参照されたい。前者は経済的側面、後者は社会的側面に焦点をあてて考察し、活動停止には家計の問題とモラル低下によるものがあることを実証した。
- 14) ROSCAs（Rotating Savings Credit Associations 回転型貯蓄信用講）。日本でいう頼母子講のことであり世界各地でみられる。一定の口数をもって組を組織し、定期に一定の掛け金を払い込ませ、抽籤または入札、あるいはそれと類似の方法をもって加入者に毎回一定の金額を給付し、それをまた定期に払い込みの方法によって償還し、全掛金が全加入者に給付されて満期となる仕組みの金融組織である（泉田，2003）。
- 15) 会計役は元グルカ兵（イギリス軍の傭兵）であり海外での戦争経験をもつ。グルカ兵の勇敢さや忠実さは有名である。現在はグルカ兵の年金を受けながら集落唯一の商店を経営し、集落内の住民に食料品や雑貨を販売している。日頃から住民が集まる場所で、個人的にお金を貸すこともあるし、ツケ払いも行っている。

## 文 献

- 安藤和雄（2003）：農村開発における持続的発展とは—バングラデシュの在地化をめざした農村開発援助プロジェクトに参加して、河合明宣、浜口恒夫編：『持続的発展と国際協力』放送大学教育振興会，pp.200-224.
- 泉田洋一（2003）：『農村開発金融論』東京大学出版会．
- 磯野昌子（2004）：援助による住民組織化は自律的な地域社会の発展基盤をつくれるか—ネパールの事例から、佐藤 寛編：『援助と住民の組織化』アジア経済研究所，pp.85-107.
- 国際協力事業団編（2003）：『ネパール国別援助研究会報告書—貧困と紛争を越えて』国際協力事業団．
- 佐藤 寛編（2003）：『参加型開発の再検討』アジア経済研究所．
- 佐藤 寛編（2004）：『援助と住民組織化』アジア経済研究所．
- 塩原 勉（1981）：集団と組織、安田三郎、塩原 勉、富永健一、吉田民人編：『基礎社会学 第三巻社会集団』東洋経済新報社．
- 重富真一（1995）：参加型農村開発の組織論—東北タイ農村における住民組織の形成過程、アジア経済，第36巻第2号，pp.2-24.
- 辰己佳寿子（2002）：ラスワ郡—農業と観光による地域特異的な農村の発展を求めて、マハラジャン，ケシャブ・ラル：『ネパール農業の持続性確立に関する基礎的研究』（平成11～13年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究A(2)研究成果報告書），pp.81-111.
- 辰己佳寿子（2003）：ネパール山村におけるグループ制小規模金融の現状—集落別地域事情の相違を中心に—、農林業問題研究，第39巻第1号，pp.156-161.
- 辰己佳寿子（2004a）：ネパール山岳地域における農家の金融活動の動向—S村とC村におけるグループ金融の進退を通して、協同組合研究，第23巻第4号，pp.50-64.
- 辰己佳寿子（2004b）：ネパール山岳地域における食糧自給と家計戦略—集落別地域事情の相違を中心に、

辰己佳寿子：ネパール山岳地域の農村開発における住民組織の役割

- 農林業問題研究, 第40巻第1号, pp.149-153.
- 辰己佳寿子 (2004c) : 小規模金融プログラムからみた在地の社会関係－ネパール山岳地域の事例から. アジア女性研究, 第13号, pp.69-75.
- 富永健一 (1995) : 『社会学講義』中央公論新社.
- 幡谷則子編 (1999) : 『発展途上国の都市住民組織－その社会開発における役割』アジア経済研究所.
- マハラジャン, ケシャブ・ラル (2003) : 貧困／人口. 国際協力事業団編 : 『ネパール国別援助研究会報告書』 pp.129-141 .
- 余語トシヒロ・高橋 健 (2001) : 『事例研究 I －調査のデザインから意志決定へ』(日本福祉大学通信教育部テキスト) .
- Bhattachan, Kirishna B. and Chaitanya Mishara (1997) : *Development Practice in Nepal*, Central Department of Sociology and Anthropology, Tribhuvan University.
- Blunt, Peter and D. Michael Warren (1996) : *Indigenous Organizations and Development*, Intermediate Technology Publications, London.
- Hoff, Karla, Avishay Braverman and Joseph E. Stigliz (1993) : *The Economics of Rural Organization: Theory, Practice, and Policy*, Oxford University Press, New York.

**The Roles of Local Organizations in Rural Development of the  
Mountain Areas of Nepal:  
Limitations of Development Organizations and Potential of  
Indigenous Organizations**

**Kazuko TATSUMI**

Since the 1980's, participatory development has been a key term in the development paradigm. Considering the diversity of developing countries, development programs need the involvement of local people to be sustainable. Indigenous organizations can be important bridges for mutual understanding between local beneficiaries and the developing partners.

The objective of this study is to determine the roles of local organizations by examining some activities of development organizations introduced by development partners, namely the United Nations Development Programme, the government of Nepal, NGO's, and indigenous organizations are grassroots associations built on the principles of cooperation and organized group work in a mountain area of Nepal.

Comparison of two types of villages, a tourist village and an agricultural village, indicated that the activities of development organizations have some limitations for community development. People benefited from the development organizations by gaining useful experiences in their management and socio-economic activities, but the most organizations are not sustainable. They might not match local needs because they are managed by non-local people mainly. In one of the indigenous organizations in the tourist village people started a financial system similar to the Rotating Saving Association. On other words, they could adapt new system to their own organization where are stocks of their know-how of management. It is more important that indigenous organizations play significant roles in their sustainable development.